

# Research Report

2026 年 **1** 月

リサーチレポート

## Contents

- 岩手県内企業設備投資計画調査



いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社



# 岩手県内企業設備投資計画調査 — 2025年10月調査 —

当社は「岩手県内企業設備投資計画調査」を実施し、県内企業における設備投資の実績や今後の計画等について調査を行った。

調査要領は以下のとおりである。

## 【 調 査 要 領 】

### 1. 調査内容

2025 年度上期の設備投資実績および 25 年度下期～26 年度の計画等  
(原則として、設備投資額は調査対象期間中の工事進行額でとらえた「工事ベース」を基準とする。また、ソフトウェア投資額を含む)

### 2. 調査時期・方法

25 年 10 月・Web、郵送

### 3. 調査対象企業

県内企業 335 社

### 4. 回収状況

(1) 回収率 49.6% (166 社)

(2) 回答企業数 製造業 53 社

非製造業 113 社 (建設業 23、卸・小売業 67、運輸・サービス業 23)

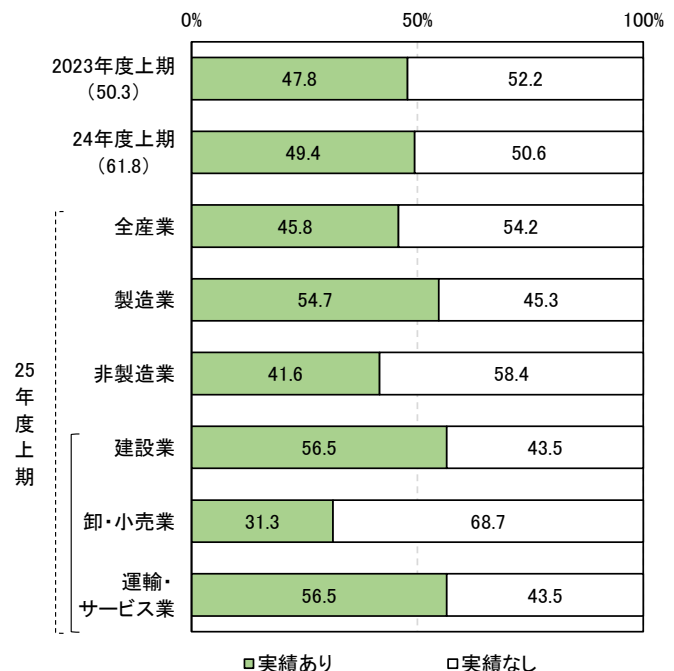
## 1. 2025 年度上期の実績

### (1) 設備投資実績の有無

2025 年度上期に設備投資実績があった企業の割合は 45.8% (前年同期比 3.6 ポイント (以下、p) 減) となり、前年をやや下回るものとなった (図表 1)。

産業別に見ると、「実績あり」が製造業は 5 割超と明るい動きとなった一方、非製造業は建設業と運輸・サービス業で半数を上回ったものの、卸・小売業で 31.3% に留まったことから全体として約 4 割となり、弱さが見られた。

図表 1 設備投資実績の有無



(注) 1. 2023、24 年度は全産業  
2. ( ) 内は年度の実績

### (2) 設備投資実績額の増減

次に、25 年度上期の設備投資実績があった企業における実績額の増減 (前年同期比) については「増加」が 36.8%、「同程度」が 46.1%、「減少」が 17.1% となった (次ページ図表 2)。

産業別に見ると、製造業は「増加」が34.5%となったほか、「同程度」が4割超と最も高い割合を占めた。非製造業では、「増加」と「同程度」を合わせた割合は9割弱となり前向きな動きとなった。「増加」は建設業で23.1%に留まった一方、卸・小売業と運輸・サービス業ではいずれも4割を上回った。

### (3) 設備投資の内容

設備投資の内容については「機械・装置」が65.8%で最も多く、次いで「建物・構築物」が34.2%、「車両運搬具」が32.9%などとなった(図表3)。

前年同期調査(24年10月)との比較では、「建物・構築物」と「車両運搬具」が前年同期調査を上回った一方、「機械・装置」と「無形固定資産」は低下した。

### (4) 設備投資の目的

設備投資の目的については、「設備更新」が68.4%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が21.1%、「生産増大」が17.1%などとなった(図表4)。

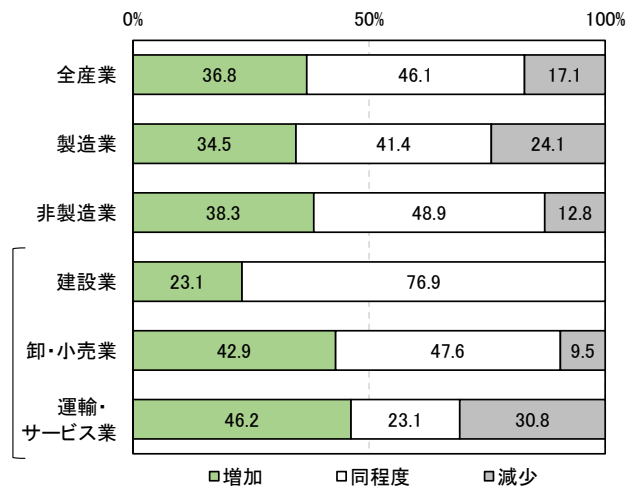
前年同期調査との比較では、「生産増大」が上昇し「販売促進」も同値となったものの、「設備更新」や「省力化・合理化」、「デジタル化」など10の選択肢のうち7つで低下した。

## 2. 2025年度下期および26年度の設備投資計画

### (1) 設備投資計画の有無

2025年度下期の設備投資計画については、「計画決定」とした企業が31.5%、「計画

図表2 設備投資実績額の増減(2025年度上期)



(注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

図表3 設備投資の内容(25年度上期、複数回答)

(%, ポイント)

内 容	2025年10月			前年同期調査比
		製造業	非製造業	
機械・装置	65.8	82.8	55.3	▲ 2.6
建物・構築物	34.2	31.0	36.2	1.3
車両運搬具	32.9	20.7	40.4	5.3
無形固定資産	13.2	6.9	17.0	▲ 1.3
その他	2.6	0.0	4.3	▲ 4.0

図表4 設備投資の目的(25年度上期、複数回答)

(%, ポイント)

目 的	2025年10月			前年同期調査比
		製造業	非製造業	
設備更新	68.4	72.4	66.0	▲ 5.3
省力化・合理化	21.1	27.6	17.0	▲ 5.2
生産増大	17.1	31.0	8.5	6.6
販売促進	10.5	3.4	14.9	0.0
デジタル化	6.6	3.4	8.5	▲ 5.2
省エネルギー	2.6	0.0	4.3	▲ 7.9
新製品・商品開発	1.3	3.4	0.0	▲ 4.0
新分野への進出	1.3	0.0	2.1	▲ 1.3
脱炭素	0.0	0.0	0.0	▲ 3.9
その他	11.8	3.4	17.0	2.6



検討」が 22.2%、「実施しない」が 24.7%、「未定」が 21.6%となった（図表 5）。

「計画決定」と「計画検討」を合わせた割合は 53.7%となり、前年同期調査（49.0%）を上回る結果となった。

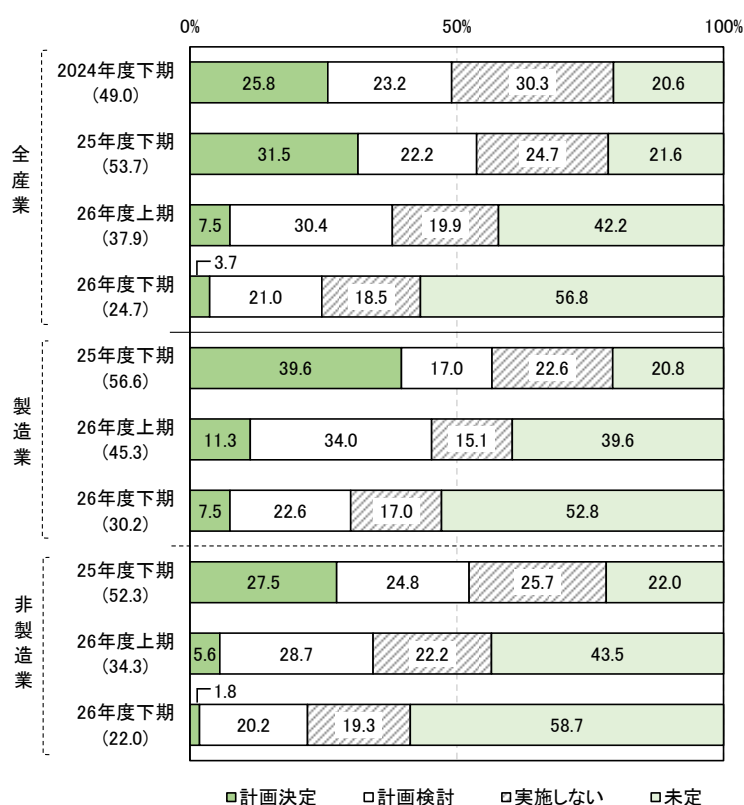
産業別に見ると、製造業は「計画決定」が約 4 割となり「計画検討」と合わせた割合は半数を超えたほか、非製造業も「計画決定」と「計画検討」が 5 割以上となるなど、前向きな姿勢が窺われる。

また、26 年度上期は 6 割弱の企業が設備投資の有無を決定しており、「計画決定」と「計画検討」の合計は 37.9%と前年同期調査（36.8%）を上回った。一方、26 年度下期は調査時点から相当の期間があることから「未定」が過半数を占める中で、「計画決定」と「計画検討」の合計は 24.7%に留まった。

## （２）設備投資計画額の増減

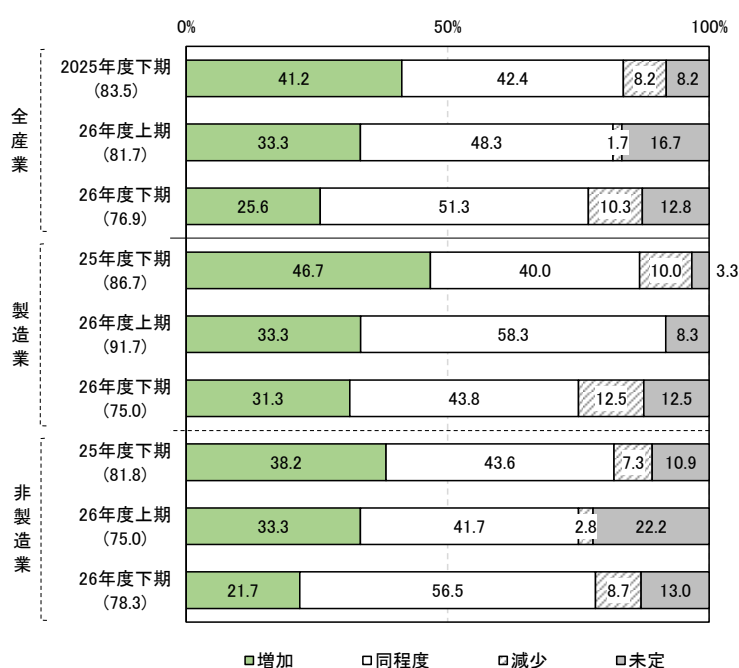
25 年度下期の設備投資計画を「計画決定」もしくは「計画検討」とした企業における計画額の増減（前年同期比）については「増加」が 41.2%、「同程度」が 42.4%、「減少」が 8.2%などとなり、前年並みもしくはそれ以上の投資を計画する企業が 8 割超と当面の設

図表 5 設備投資計画の有無



- (注) 1. ( ) 内は計画がある企業の割合  
2. 四捨五入の関係で合計が一致しない、あるいは 100%にならない場合がある

図表 6 設備投資計画額の増減



- (注) 1. ( ) 内は「増加」と「同程度」の合計  
2. 四捨五入の関係で合計が一致しない、あるいは 100%にならない場合がある

備投資の状況には明るさが見られる（前ページ図表6）。

また、26年度上期および下期の増減（前年同期比）は、「増加」と「同程度」の合計が上期は8割を上回り、下期も7割を超える水準となった。

産業別に見ると、製造業が25年度下期は「増加」が5割弱となり「同程度」と合わせた割合は8割を超えた。26年度上期は前年並みもしくはそれ以上の投資を計画する企業が約9割となったほか、下期も7割超となった。また、非製造業は「増加」と「同程度」の合計が25年度下期は8割を上回り、26年度上期と下期はいずれも7割を超えるものとなった。

### （3）設備投資の内容

25年度下期および26年度に計画されている設備投資計画の内容については「機械・装置」が59.3%で最も多く、次いで「建物・構築物」が33.3%、「車両運搬具」が32.1%などとなった（図表7）。

前年同期調査との比較では、「無形固定資産」が低下したものの、上位3項目はいずれも前年を上回った。

図表7 設備投資計画の内容

（2025年度下期および26年度、複数回答）

（%、ポイント）

内 容	2025年10月			前年同期 調査比
		製造業	非製造業	
機械・装置	59.3	96.8	36.0	6.0
建物・構築物	33.3	22.6	40.0	2.2
車両運搬具	32.1	12.9	44.0	8.8
無形固定資産	7.4	6.5	8.0	▲ 1.5
その他	6.2	3.2	8.0	0.6
未定	3.7	3.2	4.0	3.7

### （4）設備投資の目的

設備投資の目的については、「設備更新」が72.8%で最も多く、次いで「生産増大」が25.9%、「省力化・合理化」が21.0%と続いた（図表8）。

前年同期調査との比較では、「省力化・合理化」や「デジタル化」などが低下した一方、「設備更新」と「生産増大」が二桁台のプラスとなり、「販売促進」も上昇した。「生産増大」は25年度上期の設備投資の目的（2ページ図表4）においても

図表8 設備投資計画の目的

（25年度下期および26年度、複数回答）

（%、ポイント）

目 的	2025年10月			前年同期 調査比
		製造業	非製造業	
設備更新	72.8	83.9	66.0	11.7
生産増大	25.9	35.5	20.0	13.7
省力化・合理化	21.0	35.5	12.0	▲ 4.6
販売促進	17.3	0.0	28.0	8.4
デジタル化	11.1	9.7	12.0	▲ 3.3
省エネルギー	6.2	12.9	2.0	0.6
脱炭素	3.7	6.5	2.0	0.4
新分野への進出	2.5	3.2	2.0	0.3
新製品・商品開発	0.0	0.0	0.0	▲ 3.3
その他	4.9	0.0	8.0	▲ 1.8

伸びが見られたほか、「販売促進」も製造業で回答がなかったものの非製造業で3割近い回答を集めており、需要の掘り起こしに向けた投資を検討する企業が増加している。

（コンサルタント 菊池 祐美）



岩手には、岩手を知る、  
ビジネスコンサルティングを。

# I am your **PARTNER.**

地域経済には特有の環境や傾向による課題が存在します。

私たちは岩手銀行グループのコンサルティングエキスパートとして  
地域経済を統計的かつ体感で日常的に把握。

そのうえで密接に地域のみなさまと関わり、ご相談をお伺いし、  
課題解決のその後までみなさまの伴走者として寄り添い続けます。

**事業承継／M&A／人材紹介**  
**民事信託／経営支援／地域経済調査**

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

本社：岩手銀行本店内 tel.019-624-8344



いわぎんリサーチ&コンサルティング(株) リサーチレポート 2026年1月  
発行 いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社 発行責任者 佐々木 泰司  
〒020-8688 岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号  
TEL 019-624-8344  
<https://www.iwatebank.co.jp/company/group/consulting/index>